（手続関係様式２）

令和６年　　月　　日

横浜市契約事務受任者

住所

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　印

誓　　約　　書

下記の資格要件及び提出書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

記

１　令和５年・６年度の横浜市一般競争入札参加資格を有しており、物品・委託等で登録している業者の中で下記のいずれかの営業種目及び細目で登録が認められている者

ア　営業種目「事務・業務の委託」細目「Ｂ：研修」

イ　営業種目「コンピュータ類」細目「Ａ：コンピュータ類」

ウ　営業種目「コンピュータ業務」細目「Ａ：ソフトウェア開発・改修」

エ　営業種目「コンピュータ業務」細目「Ｂ：システム運用・監視」

オ　営業種目「コンピュータ業務」細目「Ｃ：ハードウェア保守」

カ　営業種目「コンピュータ業務」細目「Ｄ：データ入力」

キ　営業種目「コンピュータ業務」細目「Ｅ：電算入出力・印字等処理」

ク　営業種目「コンピュータ業務」細目「Ｆ：システム調査・企画」

ケ　営業種目「コンピュータ業務」細目「Ｇ：ホームページ作成」

コ　営業種目「コンピュータ業務」細目「Ｚ：その他」

２　令和５年・６年度の横浜市一般競争入札参加資格を有しており、物品・委託等で登録している業者の中で、「所在地区分」が「市内」、「準市内」、又は「市外」、規模区分が「中小企業」、「大企業」又は「その他」で登録が認められている者

３　「参加意向申出書 （第１号様式）」を提出してから受託候補者の特定までの間において、「横浜市指名停止等措置要綱（平成16 年４月１日制定）」の規定による停止措置を受けていない者

４　履行期間満了まで、業務を履行できる者

５　地方自治法施行令第 167 条の４に該当していない者

６　銀行取引停止処分を受けていない者

７　横浜市暴力団排除条例第２条に規定する暴力団等と関係を有しない者

８　破産法（平成 16 年法律第 75 号）に基づき破産手続開始の申立てがなされている者又は破産手続きの開始決定がされている者でないこと

９　会社更生法（平成 14 年法律 第 154 号）に基づく再生手続き開始の申立、又は民事再生法（平成11 年法律第 225 号）に基づく再生手続きの申立がなされている者（更生又は再生の手続開始の決定がなされている者で、履行不能に陥る恐れがないと本市が認めた者を除く。）でないこと

10　最近１年間の法人税、消費税及び地方消費税を滞納していない者

11　宗教活動や政治活動を主たる目的としていない者

以上